

2019年事業計画および法人総合予算は、2019年3月30日の評議員会、理事会で承認、決定されました。内容は次の通りです。

事業計画

本学は創立以来、建学の精神を高く掲げ、良心を手腕に運用する人物を社会に送り出す努力を続けてまいりました。現在、教育に係る経済的負担の軽減は、設置形態を問わず全ての学校に共通の課題で、高等学校等就学支援金制度に続き、幼児教育および高等教育の一定範囲無償化に対応しなければなりません。大学、女子大学においては入学定員管理を厳格に行う必要もあります。

このような環境下、本学は今後も夢と希望に溢れる学園環境の整備に邁進し、21世紀の混迷の時代を率先して切り開く人物の養成に努めてまいります。

2019年度に法人および各学校が実施する主な事業を説明します。

【将来構想・記念事業】

本学が創立150周年を迎える2025年を一つの節目として、将来構想および記念事業に係る諸施策を展開します。大学では、「同志社大学ビジョン 2025—躍動する同志社大学—」の中期行動計画に掲げる具体的施策の推進に引き続き取り組みます。

女子大学では、「Vision150」のコンセプトに基づき、第1期（2017～2021年度）の中期目標を達成するためのアクション・プランを進めます。

法人では、昨年度新たに設定した創立150周年記念事業のための準備金を着実に積み立てるとともに、資料室を整備し、「同志社百五十年史」の編纂を進めます。

【運営体制】

法人に対する社会的信頼を確かなものとするため、私立学校法等改正の動向にも留意の上、これまで改革を進めてきたガバナンスをより強固なものとし、コンプライアンスの推進に努めます。また、各学校との情報交換を密にし、法人全体としてのリスク管理体制および危機管理体制の強化を図ります。

【教学組織】

新たに「同志社一貫教育探求センター」を開設し、本法人における一貫教育制度、ブランド力強化、各学校の教育・課外活動の有機的連携に係る提言等を行い、同志社教育の充実・発展を図ることにより、一貫教育のさらなる進展を目指します。

大学では、大学院学生のキャリア開発を主な目的として、学問分野・領域に共通する基礎能力の涵養や体系的な教育プログラムを開発・実施するため、高等研究教育機構を高等研究教育院に組織改編します。また、昨年度末から同志社大学テュービンゲンEUキャンパスの現地事務室に職員の派遣を開始しており、本年度は教員派遣および学生派遣などを通じて、EUキャンパスの具現化を一層進めます。

女子大学では、大学院看護学研究科が開設2年目を迎え、さらに2020年度の博士課程（後期）設置に向けた準備を進めます。

【教育研究】

大学では、高等研究教育院において、昨年度まで文部科学省の博士課程教育リーディング・プログラム事業として進めていたグローバル・リソース・マネジメント（GRM）の継続実施および卓越大学院プログラムの開発に加え、昨年度開始したAll Doshisha教育推進プログラムや新島塾を実施します。また、昨年度文部科学省から支援対象校に選定された「私立大学研究ブランディング事業」として、「宇宙生体医工学を利用した健康寿命の延伸を目指す統

合的研究基盤と国際的連携拠点の形成」を推進します。

大学および女子大学では、京都市の「京（みやこ）グローバル大学」促進事業において、留学生誘致をはじめ、日本人学生の海外留学派遣、交換留学にもつながる大学間協定等の締結の拡充などに引き続き取り組みます。また、教育職員免許法および同施行規則の改正に伴い2019年度入学生から適用される、教職課程新課程に対応します。

法人では、大学、女子大学を除く各学校を対象に、国際感覚に富み国際社会に貢献できる生徒・児童・園児を育成するため、寄付金を活用した特色ある国際主義教育の取組を推進します。

【学生生徒支援】

大学では、第3号基本金の一つである同志社大学医療費等援助基金を同志社大学奨学金基金に統合し、2020年度から実施が見込まれる国の高等教育の負担軽減の具体的方策の一環としての授業料減免と合わせ、奨学事業全体の維持、充実を図ります。

女子大学では、昨年度に改修が完了したみぎわ寮の供用を開始します。また、海外におけるインターンシップ実習について、これまで実施しているオーストラリアや中国（上海）に加えて、新たにアジアの英語圏への実習先の開拓を進めます。

小・中・高等学校においては、児童・生徒が安心して勉学に専念できるよう、修学支援のための奨学金制度を継続します。

【建設事業】

大学では、日本人学生と外国人学生の混住・共修環境を整えた教育推進に係る新学生寮（教育寮）の建設工事を昨年度に引き続き進めます。また、早急に対応する必要がある各建物の耐震化対策の一環としての致遠館の建設工事も継続します。その他、今出川キャンパスでは経年劣化に伴う研究室の空調設備更新工事、京田辺キャンパスでは4年計画でのキャンパス各所のトイレ改修工事、受変電設備の更新工事、経年劣化に伴う教室および研究室の空調設備更新工事、体育施設のうちテニスコート人工芝および馬場の改修工事などを行います。

女子大学では、京田辺新寮（仮称）、中学校・高等学校では南体育館および付属棟、幼稚園では新園舎の建設工事について、いずれも昨年度に引き続き進めます。

【財政】

健全な財政を維持するために、新入生の定員充足率を今後も適切に設定するとともに、入学志願者数の安定的な確保に努めます。2019年度入学生の学費について、大学では学部の授業料を適正な水準に増額改定します。女子大学では学部及び研究科の授業料を増額改定するとともに同額の教育充実費を減額改定し、経常勘定と建設勘定の収支バランスを図ります。

また、補助金、寄付金、事業収入など外部資金の増収についても積極的に取り組みます。とりわけ、寄付金について、大学では「同志社大学2025 ALL DOSHISHA 募金」、女子大学では「同志社女子大学サポーターズ募金“ぶどうの樹(き)”」、幼稚園では「同志社幼稚園新園舎建設資金募金」の精力的な募集活動を展開し、将来構想を実現するための資金として活用します。

さらに、本法人の資金を安全、有利に運用するため、運用助言を専門的に行うコンサルティング会社と契約し、リスク管理方針、規程整備、運用目標の設定、資金運用戦略、資産構成、商品構成などの面から運用管理体制の整備を進めます。

第2号基本金について、大学および香里中学校・高等学校では、将来の施設設備整備に向け、年次計画に基づく組入を行います。また、大学では研究装置取得、中学校・高等学校および幼稚園では建設事業資金に充当するための取崩を行います。

以上

資金収支予算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

収入の部	2019年度 予算	2018年度 予算	増 減
科 目			
学生生徒等納付金収入	48,526,210,000	48,516,340,000	9,870,000
授業料収入	36,640,520,000	36,351,440,000	289,080,000
入学金収入	2,979,910,000	3,040,330,000	△ 60,420,000
実験実習料収入	1,351,540,000	1,394,980,000	△ 43,440,000
教育充実費収入	7,554,240,000	7,729,590,000	△ 175,350,000
手数料収入	2,277,650,000	2,148,770,000	128,880,000
入学検定料収入	2,223,270,000	2,095,710,000	127,560,000
試験料収入	5,010,000	5,010,000	0
証明手数料収入	17,630,000	17,630,000	0
諸手数料収入	23,740,000	22,690,000	1,050,000
大学入試センター試験実施手数料収入	8,000,000	7,730,000	270,000
寄付金収入	692,910,000	705,650,000	△ 12,740,000
特別寄付金収入	659,280,000	671,800,000	△ 12,520,000
一般寄付金収入	33,630,000	33,850,000	△ 220,000
補助金収入	4,827,320,000	5,058,330,000	△ 231,010,000
国庫補助金収入	3,080,810,000	3,258,430,000	△ 177,620,000
地方公共団体補助金収入	1,746,510,000	1,798,100,000	△ 51,590,000
学術研究振興資金収入	0	1,800,000	△ 1,800,000
資産売却収入	0	8,110,000	△ 8,110,000
施設売却収入	0	8,110,000	△ 8,110,000
付随事業・収益事業収入	610,190,000	1,025,570,000	△ 415,380,000
補助活動収入	327,160,000	310,590,000	16,570,000
附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0
受託事業収入	255,600,000	687,430,000	△ 431,830,000
その他事業収入	24,430,000	24,550,000	△ 120,000
受取利息・配当金収入	306,880,000	385,460,000	△ 78,580,000
第2号基本金引当特定資産運用収入	3,280,000	2,820,000	460,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	136,420,000	156,120,000	△ 19,700,000
退職給与引当特定資産運用収入	58,830,000	89,140,000	△ 30,310,000
減価償却引当特定資産運用収入	90,000,000	117,000,000	△ 27,000,000
その他の受取利息・配当金収入	18,350,000	20,380,000	△ 2,030,000
雑収入	1,586,970,000	1,376,710,000	210,260,000
施設設備利用料収入	164,920,000	134,990,000	29,930,000
廃品売却収入	420,000	420,000	0
要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0
退職金財団交付金収入	1,089,800,000	842,690,000	247,110,000
間接経費収入	180,000,000	192,400,000	△ 12,400,000
過年度修正収入	140,000	950,000	△ 810,000
その他雑収入	139,690,000	193,260,000	△ 53,570,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	10,006,960,000	9,853,020,000	153,940,000
授業料前受金収入	5,821,390,000	5,694,110,000	127,280,000
入学金前受金収入	2,948,960,000	2,937,070,000	11,890,000
実験実習料前受金収入	162,090,000	156,900,000	5,190,000
教育充実費前受金収入	1,064,820,000	1,054,080,000	10,740,000
補助活動収入前受金収入	9,700,000	10,850,000	△ 1,150,000
その他前受金収入	0	10,000	△ 10,000
その他の収入	2,447,690,000	2,448,200,000	△ 510,000
第2号基本金引当特定資産取崩収入	790,000,000	500,000,000	290,000,000
退職給与引当特定資産取崩収入	343,080,000	148,260,000	194,820,000
前期末未収入金収入	885,530,000	1,284,940,000	△ 399,410,000
貸付金回収収入	429,080,000	515,000,000	△ 85,920,000
資金収入調整勘定	△ 10,985,000,000	△ 10,827,310,000	△ 157,690,000
期末未収入金	△ 1,131,580,000	△ 885,530,000	△ 246,050,000
前期末前受金	△ 9,853,420,000	△ 9,941,780,000	88,360,000
前年度繰越支払資金	27,193,800,000	28,871,330,000	△ 1,677,530,000
収入の部合計	87,491,580,000	89,570,180,000	△ 2,078,600,000

資金収支予算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

支出の部	科	目	2019年度 予算	2018年度 予算	増 減
人件費支出			32,620,160,000	31,763,790,000	856,370,000
教員人件費支出			22,097,170,000	21,895,800,000	201,370,000
職員人件費支出			8,665,210,000	8,390,230,000	274,980,000
役員報酬支出			44,720,000	25,560,000	19,160,000
退職金支出			1,813,060,000	1,452,200,000	360,860,000
教育研究経費支出			15,640,760,000	16,818,390,000	△ 1,177,630,000
消耗品費支出			1,540,580,000	1,803,430,000	△ 262,850,000
用品費支出			1,450,150,000	1,381,230,000	68,920,000
光熱水費支出			1,294,410,000	1,272,210,000	22,200,000
旅費交通費支出			841,960,000	1,029,240,000	△ 187,280,000
奨学費支出			1,808,020,000	1,790,530,000	17,490,000
通信費支出			167,660,000	175,650,000	△ 7,990,000
修繕費支出			1,807,870,000	1,690,180,000	117,690,000
損害保険料支出			60,150,000	60,380,000	△ 230,000
賃借料支出			763,680,000	788,680,000	△ 25,000,000
委託費支出			4,602,790,000	5,013,970,000	△ 411,180,000
広告費支出			3,210,000	3,240,000	△ 30,000
会合費支出			136,170,000	138,110,000	△ 1,940,000
諸用費支出			1,029,520,000	1,539,600,000	△ 510,080,000
補助費支出			134,590,000	131,940,000	2,650,000
管理経費支出			2,428,120,000	2,740,680,000	△ 312,560,000
消耗品費支出			340,180,000	342,640,000	△ 2,460,000
用品費支出			20,700,000	44,200,000	△ 23,500,000
光熱水費支出			139,370,000	129,390,000	9,980,000
旅費交通費支出			103,540,000	98,440,000	5,100,000
福利費支出			121,160,000	128,080,000	△ 6,920,000
通信費支出			40,600,000	39,950,000	650,000
修繕費支出			95,110,000	161,580,000	△ 66,470,000
損害保険料支出			2,740,000	2,680,000	60,000
賃借料支出			19,660,000	22,270,000	△ 2,610,000
公租公課支出			106,980,000	89,150,000	17,830,000
委託費支出			980,090,000	1,109,470,000	△ 129,380,000
広告費支出			237,640,000	247,860,000	△ 10,220,000
会合費支出			31,760,000	33,160,000	△ 1,400,000
諸用費支出			188,490,000	287,870,000	△ 99,380,000
補助費支出			100,000	100,000	0
その他補助金返還金支出			0	10,000	△ 10,000
過年度修正支出			0	3,830,000	△ 3,830,000
借入金等利息支出			110,000	1,070,000	△ 960,000
借入金利息支出			110,000	1,070,000	△ 960,000
借入金等返済支出			11,100,000	77,750,000	△ 66,650,000
借入金返済支出			11,100,000	77,750,000	△ 66,650,000
施設関係支出			4,331,260,000	1,732,980,000	2,598,280,000
建物支出			1,099,880,000	694,140,000	405,740,000
構築物支出			102,940,000	466,340,000	△ 363,400,000
建設仮勘定支出			3,128,440,000	563,880,000	2,564,560,000
施設利用権支出			0	8,620,000	△ 8,620,000
設備関係支出			1,266,510,000	1,563,270,000	△ 296,760,000
教育研究用機器備品支出			843,190,000	1,084,200,000	△ 241,010,000
管理用機器備品支出			8,800,000	22,580,000	△ 13,780,000
図書支出			388,500,000	448,280,000	△ 59,780,000
車両・舟艇・航空機支出			1,240,000	0	1,240,000
ソフトウェア支出			24,780,000	8,210,000	16,570,000
資産運用支出			1,400,000,000	7,640,000,000	△ 6,240,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出			1,400,000,000	1,640,000,000	△ 240,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出			0	6,000,000,000	△ 6,000,000,000
その他の支出			1,537,650,000	1,499,020,000	38,630,000
貸付金支払支出			181,060,000	15,280,000	165,780,000
前期末未払金支払支出			1,192,260,000	1,316,440,000	△ 124,180,000
前払金支払支出			164,330,000	167,300,000	△ 2,970,000
[予備費]			362,460,000	125,000,000	237,460,000
資金支出調整勘定			△ 1,342,710,000	△ 1,585,570,000	242,860,000
期末未払金			△ 1,168,120,000	△ 1,204,700,000	36,580,000
前期末前払金			△ 174,590,000	△ 380,870,000	206,280,000
翌年度繰越支払資金			29,236,160,000	27,193,800,000	2,042,360,000
支出の部合計			87,491,580,000	89,570,180,000	△ 2,078,600,000

事業活動収支予算書

2019年4月1日から
2020年3月31日まで

[法人総合]

(単位 円)

	科 目	2019年度 予算	2018年度 予算	増 減	
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	48,526,210,000	48,516,340,000	9,870,000	
	授業料	36,640,520,000	36,351,440,000	289,080,000	
	入学金	2,979,910,000	3,040,330,000	△ 60,420,000	
	実験実習料	1,351,540,000	1,394,980,000	△ 43,440,000	
	教育充実費	7,554,240,000	7,729,590,000	△ 175,350,000	
	手数料	2,277,650,000	2,148,770,000	128,880,000	
	入学検定料	2,223,270,000	2,095,710,000	127,560,000	
	試験料	5,010,000	5,010,000	0	
	証明手数料	17,630,000	17,630,000	0	
	諸手数料	23,740,000	22,690,000	1,050,000	
	大学入試センター試験実施手数料	8,000,000	7,730,000	270,000	
	寄付金	374,660,000	466,250,000	△ 91,590,000	
	特別寄付金	341,030,000	432,400,000	△ 91,370,000	
	一般寄付金	33,630,000	33,850,000	△ 220,000	
	経常費等補助金	4,827,090,000	5,021,850,000	△ 194,760,000	
	国庫補助金	3,080,580,000	3,221,950,000	△ 141,370,000	
	地方公共団体補助金	1,746,510,000	1,798,100,000	△ 51,590,000	
	学術研究振興資金	0	1,800,000	△ 1,800,000	
	付随事業収入	610,190,000	1,025,570,000	△ 415,380,000	
	補助活動収入	327,160,000	310,590,000	16,570,000	
	附属事業収入	3,000,000	3,000,000	0	
	受託事業収入	255,600,000	687,430,000	△ 431,830,000	
	その他事業収入	24,430,000	24,550,000	△ 120,000	
	雑収入	1,586,830,000	1,375,760,000	211,070,000	
	施設設備利用料	164,920,000	134,990,000	29,930,000	
	廃品売却収入	420,000	420,000	0	
	要項売上収入	12,000,000	12,000,000	0	
	退職金財団交付金収入	1,089,800,000	842,690,000	247,110,000	
	間接経費収入	180,000,000	192,400,000	△ 12,400,000	
	その他雑収入	139,690,000	193,260,000	△ 53,570,000	
	教育活動収入計	58,202,630,000	58,554,540,000	△ 351,910,000	
	教育活動収支	科 目	2019年度 予算	2018年度 予算	増 減
		人件費	32,277,080,000	31,615,530,000	661,550,000
		教員人件費	22,097,170,000	21,895,800,000	201,370,000
		職員人件費	8,665,210,000	8,390,230,000	274,980,000
役員報酬		44,720,000	25,560,000	19,160,000	
退職金		299,640,000	237,130,000	62,510,000	
退職給与引当金繰入額		1,170,340,000	1,066,810,000	103,530,000	
教育研究経費		21,570,000,000	22,975,610,000	△ 1,405,610,000	
消耗品費		1,540,580,000	1,803,430,000	△ 262,850,000	
用品費		1,450,150,000	1,381,230,000	68,920,000	
光熱水費		1,294,410,000	1,272,210,000	22,200,000	
旅費交通費		841,960,000	1,029,240,000	△ 187,280,000	
奨学費		1,808,020,000	1,790,530,000	17,490,000	
通信費		167,660,000	175,650,000	△ 7,990,000	
修繕費		1,807,870,000	1,690,180,000	117,690,000	
損害保険料		60,150,000	60,380,000	△ 230,000	
賃借料		763,680,000	788,680,000	△ 25,000,000	
委託費		4,602,790,000	5,013,970,000	△ 411,180,000	
広告費		3,210,000	3,240,000	△ 30,000	
会合費		136,170,000	138,110,000	△ 1,940,000	
諸用費		1,029,520,000	1,539,600,000	△ 510,080,000	
補助費		134,590,000	131,940,000	2,650,000	
減価償却額		5,929,240,000	6,157,220,000	△ 227,980,000	
管理経費		2,728,350,000	3,033,440,000	△ 305,090,000	
消耗品費		340,180,000	342,640,000	△ 2,460,000	
用品費		20,700,000	44,200,000	△ 23,500,000	
光熱水費		139,370,000	129,390,000	9,980,000	
旅費交通費		103,540,000	98,440,000	5,100,000	
福利費		121,160,000	128,080,000	△ 6,920,000	
通信費		40,600,000	39,950,000	650,000	
修繕費		95,110,000	161,580,000	△ 66,470,000	
損害保険料		2,740,000	2,680,000	60,000	
賃借料		19,660,000	22,270,000	△ 2,610,000	
公租公課		106,980,000	89,150,000	17,830,000	
委託費		980,090,000	1,109,470,000	△ 129,380,000	
広告費		237,640,000	247,860,000	△ 10,220,000	
会合費		31,760,000	33,160,000	△ 1,400,000	
諸用費		188,490,000	287,870,000	△ 99,380,000	
補助費		100,000	100,000	0	
その他補助金返還金		0	10,000	△ 10,000	
減価償却額	300,230,000	296,590,000	3,640,000		
徴収不能額等	16,220,000	29,180,000	△ 12,960,000		
徴収不能引当金繰入額	16,220,000	29,180,000	△ 12,960,000		
教育活動支出計	56,591,650,000	57,653,760,000	△ 1,062,110,000		
教育活動収支差額	1,610,980,000	900,780,000	710,200,000		

(単位 円)

		2019年度 予算	2018年度 予算	増 減
教育活動外収入	事業収入の活動			
	受取利息・配当金	306,880,000	385,460,000	△ 78,580,000
	第2号基本金引当特定資産運用収入	3,280,000	2,820,000	460,000
	第3号基本金引当特定資産運用収入	136,420,000	156,120,000	△ 19,700,000
	退職給与引当特定資産運用収入	58,830,000	89,140,000	△ 30,310,000
	減価償却引当特定資産運用収入	90,000,000	117,000,000	△ 27,000,000
	その他の受取利息・配当金	18,350,000	20,380,000	△ 2,030,000
	その他の教育活動外収入	0	0	0
教育活動外収入計	306,880,000	385,460,000	△ 78,580,000	
教育活動外支出	事業支出の活動			
	借入金等利息	110,000	1,070,000	△ 960,000
	借入金利息	110,000	1,070,000	△ 960,000
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	110,000	1,070,000	△ 960,000
教育活動外収支差額	306,770,000	384,390,000	△ 77,620,000	
経常収支差額	1,917,750,000	1,285,170,000	632,580,000	
特別収支	事業収入の活動			
	資産売却差額	0	7,620,000	△ 7,620,000
	施設売却差額	0	7,620,000	△ 7,620,000
	その他の特別収入	318,620,000	276,830,000	41,790,000
	施設設備寄付金	318,250,000	239,400,000	78,850,000
	施設設備補助金	230,000	36,480,000	△ 36,250,000
	過年度修正額	140,000	950,000	△ 810,000
	特別収入計	318,620,000	284,450,000	34,170,000
	事業支出の活動			
	資産処分差額	427,300,000	62,560,000	364,740,000
	施設処分差額	427,300,000	62,560,000	364,740,000
	その他の特別支出	0	3,830,000	△ 3,830,000
	過年度修正額	0	3,830,000	△ 3,830,000
	特別支出計	427,300,000	66,390,000	360,910,000
特別収支差額	△ 108,680,000	218,060,000	△ 326,740,000	
[予備費]	362,460,000	125,000,000	237,460,000	
基本金組入前当年度収支差額	1,446,610,000	1,378,230,000	68,380,000	
基本金組入額合計	△ 3,561,500,000	△ 2,317,560,000	△ 1,243,940,000	
当年度収支差額	△ 2,114,890,000	△ 939,330,000	△ 1,175,560,000	
前年度繰越収支差額	△ 30,591,600,000	△ 29,652,270,000	△ 939,330,000	
基本金取崩額	142,780,000	0	142,780,000	
翌年度繰越収支差額	△ 32,563,710,000	△ 30,591,600,000	△ 1,972,110,000	
(参考)				
事業活動収入計	58,828,130,000	59,224,450,000	△ 396,320,000	
事業活動支出計	57,381,520,000	57,846,220,000	△ 464,700,000	

予算概要説明

2019年度予算は、大学では入学定員管理の厳格化が行われ、教育の質的改善・学習成果の可視化が求められており、中学校、高等学校においても新しい学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革が求められている等、私学の取り巻く環境は厳しさを増しているなか、建学の精神に基づいた「良心教育」を基軸に、教育研究水準の維持・向上及び教育研究の活性化を目指し、収入を増やす方策を検討し、既存事業については徹底的な見直しと経費の節減を行い、財政基盤の維持と強化を図るものとして編成を行いました。

1. 法人総合収支予算書（13頁）

学校法人会計基準及び経理規程にもとづく予算書は資金収支予算書（3，4頁）、事業活動収支予算書（5，6頁）のとおりです。法人総合の予算書には一般会計の経常勘定と建設勘定並びに特別会計の住宅資金貸付金会計を含んでいます。

事業活動収支予算書では、事業活動収入から事業活動支出を控除し、その残額から基本金組入額を控除して表示していますので、収支の内容をよりわかりやすくするために、事業活動収支予算書をもとに基本金組入額計算に係る各項目を含めてそれぞれ収入・支出の部に計上したのが「収支予算書」です。

具体的には支出の部において、第2号、第3号、第4号基本金組入額を表示し、第1号基本金組入額は資金収支予算書における固定資産取得の額（施設関係支出、設備関係支出）を表示し、さらに借入金等返済支出及び未払金支払支出を表示しています。収入の部では、基本金除却高、第2号基本金取崩収入及び当年度未払金等を表示しています。

支出準備金は用途が特定されており、この取崩・繰入を含めて収支の均衡の状態を明らかにする必要があるため、それぞれ収入・支出の部で計上しています。したがって、経常勘定、建設勘定とも、収入の部合計から支出の部合計を差し引いた収支差額は、事業活動収支予算書において準備金取崩・繰入及び基本金取崩額を調整した後の収支差額と一致します。

以降、収支予算書（大科目で表示、中科目以下については資金収支予算書を参照）にもとづいて概要を説明します。

（1）収入の部

学生生徒等納付金

前年度比987万円の増額で485億2,621万円を計上します。

各学校の内訳は次のとおりです。

大 学	授業料等	309億7,553万円
	入学金	22億1,353万円
女子大学	授業料等	84億4,516万円
	入学金	4億7,426万円
中 高	授業料等	16億7,000万円
	入学金	8,136万円

国際中高	授業料等	10億9,360万円
	入学金	4,220万円
香里中高	授業料等	11億6,990万円
	入学金	7,159万円
女子中高	授業料等	12億3,774万円
	入学金	5,507万円
小学校	授業料等	5億1,300万円
	入学金	2,350万円
国際学院	授業料等	3億9,763万円
	入学金	1,500万円
幼稚園	授業料等	4,374万円
	入学金	340万円

手数料

前年度比1億2,888万円の増額で22億7,765万円を計上します。

入学検定料収入は、予算計上志願者数により大学で1億2,780万円の増額です。

寄付金

前年度比1,274万円の減額で6億9,291万円を計上します。

各学校の主な寄付金は次のとおりです。

※は、募金によるもの

大 学	同志社大学 2025 ALL DOSHISHA 寄付金 ※	4億円
	寄付教育研究プロジェクト活動あて寄付金	3,125万円
	研究助成あて奨学寄付金	3,000万円
女子大学	同志社女子大学サポーターズ寄付金 ※	5,000万円
中 高	父母の会から教育援助費等寄付金	2,300万円
	教育研究協力資金寄付金 ※	800万円
	教育施設建設資金寄付金 ※	700万円
国際中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,933万円
	教育施設等整備資金寄付金 ※	1,800万円
	教育後援会から学校運営費寄付金	525万円
香里中高	教育研究施設等整備資金寄付金 ※	1,000万円
	PTA から奨学費他あて寄付金	465万円
女子中高	父母の会から教育援護費等寄付金	1,580万円
	教育研究施設・設備整備資金寄付金 ※	1,300万円
小学校	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	2,000万円
国際学院	教育支援及び施設・設備整備資金寄付金 ※	1,000万円
幼稚園	幼稚園新園舎建設資金寄付金 ※	1,625万円
	教育援助寄付金 ※	800万円

補助金

前年度比2億3,101万円の減額で48億,2,732万円を計上します。

各学校の主な補助金は次のとおりです。

大 学	経常費補助金（私学事業団）	27 億円
女子大学	経常費補助金（私学事業団）	3 億 8,058 万円
中 高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3 億 8,913 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	4,546 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	877 万円
国際中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	2 億 821 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,067 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	308 万円
香里中高	経常費補助金（大阪府）	4 億 2,446 万円
	学費軽減補助金（大阪府他）	1 億 123 万円
女子中高	運営費補助金（経常費、特色）（京都府）	3 億 1,748 万円
	私立高等学校等授業料減免事業等補助金（京都府）	2,832 万円
	学費軽減補助金（京都府他）	582 万円
小学校	運営費補助金（経常費）（京都府）	1 億円
国際学院	運営費補助金（経常費）（京都府）	6,400 万円
幼稚園	運営費補助金（経常費）（京都府）	1,494 万円

受取利息・配当金

前年度比7,858万円の減額で3億688万円を計上します。

引当特定資産運用収入、その他の受取利息・配当金ともに減額となります。

付随事業・収益事業収入

前年度比4億1,538万円の減額で6億1,019万円を計上します。

大学における受託研究費等の受託事業収入4億1,163万円の減額が主なものです。

雑収入

前年度比2億1,026万円の増額で15億8,697万円を計上します。

退職金財団交付金収入は、定年退職者の増加等により2億4,711万円増額で10億8,980万円を計上します。間接経費収入は、女子大学での競争的資金見込額の減により1,240万円の減額です。

以上、**事業活動収入合計**は前年度比3億9,632万円の減額で588億2,813万円です。

基本金除却高

固定資産の取替更新に係る除却に伴う取得価額27億3,785万円を計上します。

2009年度に取得した機器備品の一括除却、大学での新学生寮建設に伴う継志館解体、致遠館改築工事、女子大学でのエネルギー管理棟電灯・動力盤更新工事、中高での南体育館及び付属棟建設工事、香里中高の友愛館・清心館空調設備等にかかる除却分です。

第2号基本金取崩収入

7億9,000万円を計上します。

大学で研究装置設備等整備資金6,000万円、中highで南体育館及び付属棟建設資金6億4,000万円、幼稚園で新園舎建設資金9,000万円を取崩します。

支出準備金取崩額

13億4,486万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金取崩額**8億2,071万円、**特定支出準備金取崩額**5億2,415万円です。

基本金取崩額

1億4,278万円を計上します。

固定資産取得額を上回る除却分の取崩額について、大学で1億4,278万円の計上です。

以上、**収入の部合計**は638億4,362万円です。

(2) 支出の部

人件費

前年度比6億6,155万円の増額で322億7,708万円を計上します。

教員人件費は、大学及び女子大学での新規採用並びに定期昇給分等により総額2億137万円の増額で220億9,717万円を計上、職員人件費は、大学、女子大学および国際中highでの新規採用並びに定期昇給分等により総額2億7,498万円の増額で86億6,521万円を計上します。

退職金は、前年度比6,251万円増額の2億9,964万円、退職給与引当金繰入額は、前年度比1億353万円の増額で11億7,034万円を計上します。増額理由は、定年退職等にかかる退職金所要額の前年度からの増額によるものです。

教育研究経費・管理経費・施設関係支出・設備関係支出

前年度比総額5億8,699万円の増額で298億9,612万円を計上します。

教育研究経費は14億561万円の減額で215億7,000万円を計上、管理経費は3億892万円の減額で27億2,835万円を計上、施設関係支出は25億9,828万円の増額で43億3,126万円を計上、設備関係支出は2億9,676万円の減額で12億6,651万円を計上します。

主な事業内容は次のとおりです。

大 学	致遠館改築工事 新学生寮（教育寮）建設工事 京田辺キャンパストイレ改修工事 明德館昇降機及び空調設備更新工事
女子大学	新寮建設工事
中 高	南体育館及び付属棟建設事業 環境整備 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費

国際中高	あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
香里中高	私立高校生等授業料支援事業（大阪府）に係る経費 野球場防球ネット嵩上げ 友愛館空調更新 校内コンクリート塀工事 校内照明 LED 変更
女子中高	新生館 2 階アリーナ空調設備工事 あんしん修学支援事業（京都府）に係る経費
幼稚園	新園舎建設工事 埋蔵文化財発掘調査費用・残土処理費用 ※ ※繰入・繰出により大学が負担

借入金等利息

前年度比 96 万円の減額で 11 万円を計上します。

資産処分差額

前年度比 3 億 6,474 万円の増額で 4 億 2,730 万円を計上します。

除却資産に係る減価償却未償却額を大学で 3 億 9,112 万円、女子大学で 324 万円、中高で 2,697 万円、香里中高で 597 万円をそれぞれ計上します。

徴収不能額等

大学で学費の未収入金に対する徴収不能引当金の繰入額 1,622 万円を計上します。

予備費

3 億 6,246 万円で、経理規程にもとづき経常勘定事業活動収入合計の 1,000 分の 7 以上を計上します。

借入金等返済支出

私学事業団返済金として、前年比 6,665 万円の減額で 1,110 万円を計上します。

未払金支払支出

過年度に取得した固定資産に係る未払金の当年度支払額 2,448 万円を計上します。

第 2 号基本金組入額

14 億円を計上します。

内容は次のとおりです。

大 学	教学施設設備整備資金	12 億円
	研究装置設備等整備資金	1 億円
香里中高	教学施設整備資金	1 億円

第4号基本金組入額

前年度補正予算額にもとづき所要額5,600万円を計上します。

支出準備金繰入額

7億5,566万円を計上します。

内訳は、**一般支出準備金繰入額**278万円、**特定支出準備金繰入額**7億5,288万円です。

以上、**支出の部合計**は652億2,653万円です。

(3) 収支差額

以上の結果、13億8,291万円の支出超過です。

(ただし、支出準備金取崩・繰入及び基本金取崩前では21億1,489万円の支出超過であり、支出準備金及び基本金が7億3,198万円の減少です。)

内訳は、経常勘定が9億7,960万円の支出超過、建設勘定が4億331万円の支出超過です。

前年度繰越支出超過額と合わせて翌年度に繰り越す支出超過額は510億1,143万円です。

以 上

2019年度 法人総合収支予算書

2019年 4月 1日から 2020年 3月31日まで

(単位:円)

支 出 の 部				収 入 の 部			
科 目	2019年度 当初予算	2018年度 補正予算	増・(△)減	科 目	2019年度 当初予算	2018年度 補正予算	増・(△)減
人件費	32,277,080,000	31,615,530,000	661,550,000	学生生徒等納付金	48,526,210,000	48,516,340,000	9,870,000
教育研究経費	21,570,000,000	22,975,610,000	△ 1,405,610,000	手数料	2,277,650,000	2,148,770,000	128,880,000
管理経費	2,728,350,000	3,037,270,000	△ 308,920,000	寄付金	692,910,000	705,650,000	△ 12,740,000
借入金等利息	110,000	1,070,000	△ 960,000	補助金	4,827,320,000	5,058,330,000	△ 231,010,000
資産処分差額	427,300,000	62,560,000	364,740,000	受取利息・配当金	306,880,000	385,460,000	△ 78,580,000
徴収不能額等	16,220,000	29,180,000	△ 12,960,000	資産売却差額	0	7,620,000	△ 7,620,000
予備費	362,460,000	125,000,000	237,460,000	付随事業・収益事業収入	610,190,000	1,025,570,000	△ 415,380,000
				雑収入	1,586,970,000	1,376,710,000	210,260,000
事業活動支出合計	57,381,520,000	57,846,220,000	△ 464,700,000	事業活動収入合計	58,828,130,000	59,224,450,000	△ 396,320,000
施設関係支出	4,331,260,000	1,732,980,000	2,598,280,000	基本金除却高	2,737,850,000	2,293,040,000	444,810,000
設備関係支出	1,266,510,000	1,563,270,000	△ 296,760,000	第2号基本金取崩収入	790,000,000	500,000,000	290,000,000
固定資産受贈額	0	0	0	当年度未払金	0	36,920,000	△ 36,920,000
借入金等返済支出	11,100,000	77,750,000	△ 66,650,000				
未払金支払支出	24,480,000	133,520,000	△ 109,040,000				
第2号基本金組入額	1,400,000,000	1,640,000,000	△ 240,000,000				
第3号基本金組入額	0	0	0				
第4号基本金組入額	56,000,000	0	56,000,000				
要組入額、借入金返済合計	7,089,350,000	5,147,520,000	1,941,830,000	過年度組入額、借入金収入合計	3,527,850,000	2,829,960,000	697,890,000
一般支出準備金繰入額	2,780,000	89,680,000	△ 86,900,000	一般支出準備金取崩額	820,710,000	277,740,000	542,970,000
特定支出準備金繰入額	752,880,000	1,627,670,000	△ 874,790,000	特定支出準備金取崩額	524,150,000	632,420,000	△ 108,270,000
			0	基本金取崩額	142,780,000	0	142,780,000
			0				0
支出の部合計	65,226,530,000	64,711,090,000	515,440,000	収入の部合計	63,843,620,000	62,964,570,000	879,050,000
当年度収支差額	△ 1,382,910,000	△ 1,746,520,000	363,610,000				
前年度繰越収支差額	△ 49,628,520,000	△ 47,882,000,000	△ 1,746,520,000				
翌年度繰越収支差額	△ 51,011,430,000	△ 49,628,520,000	△ 1,382,910,000				